

株主通信
第37期 第2四半期(累計) 事業報告
平成20年4月1日～平成20年9月30日

株式会社 精工技研

証券コード 6834

「精密加工」「光学」の テクノロジーで 豊かで便利な社会の発展に 貢献してまいります

Contents

株主の皆様へ	01
事業概要／業績ハイライト	03
第2四半期(累計)連結財務諸表	05
株式情報	06

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、当社2009年3月期 第2四半期連結累計期間における業績をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、当社の事業の核となる「精機」「光製品」の両事業のコアテクノロジーのさらなる向上に努めつつ、継続的に企業価値を増大することのできる新たな事業の育成に注力してまいりました。

精機事業においては、ブルーレイ・ディスクの量産期に向けた準備を進め、光ディスク成形用金型の世界トップブランドの地位を堅持する一方で、新たなビジネスの開拓に努めました。中でもレンズ事業は、当社の将来を担う成長事業と位置づけ、当第2四半期連結累計期間においては技術の確立と顧客基盤の拡大に注力いたしました。光製品事業においては、既存製品の販売強化と事業の幅の拡大に取り組みました。主力である光通信用部品は需要が堅調に拡大しているほか、保有技術の活用によって光通信以外のビジネス領域にもフィールドを拡大し、その土台づくりに努めています。

当期は世界経済が急激に減速し、当社を取り巻く事業環境にもマイナスの影響が生じています。そうした中でも、創業以来培ってきた精密加工と光学に係る技術を様々な分野・業界へと展開し、豊かで便利な社会の発展に貢献するべく、さらに努力を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

上野昌利

市場ニーズの変化を的確に捉え、 当社グループの「精密加工」と「光学」の 技術を活かして事業領域の 拡大を図ってまいります。

ブルーレイ・ディスクの量産期に向けた準備と
新たなレンズ事業の立ち上げを平行して進めています。

次世代DVDの規格争いに終止符が打たれ、ブルーレイ・ディスクが普及拡大する環境が徐々に整いつつあります。当社グループでは、お客様に対してブルーレイ・ディスク生産用金型の提供を開始しており、金型品質の向上と安定化、標準金型の開発による採算性の向上等、ブルーレイ・ディスクの量産が本格的に始まる時期に向けて着実に準備を進めています。

また、光学と金型のテクノロジーを応用して製造技術を開発した「高耐熱レンズ」は、携帯電話用カメラに搭載する高効率、高機能なレンズとして注目を集めています。将来的には、「自動車」や「セキュリティ」といった新たな市場への展開も視野に入れ、事業の拡大を図ってまいります。

国内外の光通信インフラの拡大を支えながら、
光通信以外の分野へも積極的に取り組んでいます。

インターネットで動画を配信する機会が増え、世界的な規模で光通信用設備に対する需要が増加傾向にあります。当社グループは、既存の光通信用部品の品質と採算性の向上を図る一方、市場ニーズを捉えた新製品の開発をととして事業競争力の強化に努めています。

また、2011年に迫った地上波の完全デジタル化を前に国内の光伝送市場が拡大しています。精密加工の分野においては加工精度を飛躍的に改善するファイバレーザーの技術革新に期待が寄

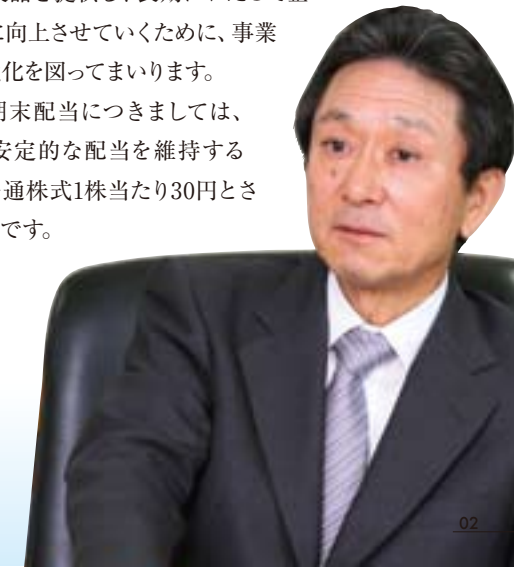
せられています。当社グループでは、保有している光学結晶技術や光ファイバ関連技術を応用し、こうした新しい分野への展開に注力しており、次代の中核事業として成長させています。

変化のスピードを速める市場ニーズに対して、
独創的で付加価値の高い製品を供給し、
豊かで便利な社会の発展に貢献いたします。

原油価格や原材料価格の高騰、金融不安等を背景に、当期の世界経済は急激に減速することとなりました。企業の設備投資の減少やエンドユーザーの消費意欲の減退、為替の急激な円高等は、当社グループのビジネスにもマイナスの影響を与えています。また、当下期からの業績寄与を見込んでいた高耐熱レンズ事業の立ち上がりが遅れていることもあり、当社グループの通期業績見通しを下方修正いたしました。

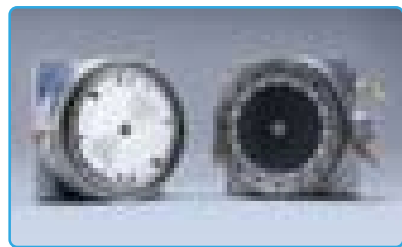
当社グループは、豊かで便利な社会の発展を陰から支える存在でありたいと考えています。このため、厳しい事業環境下においても、新事業や新技術への積極的な開発投資を続けてまいり所存です。変化のスピードをますます速める市場に対して独創性のある付加価値の高い製品を提供し、長期にわたって企業価値を継続的に向上させていくために、事業競争力の一層の強化を図ってまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、株主様に対する安定的な配当を維持する観点から、当社普通株式1株当たり30円とさせていただきます。ご方針です。



精機事業

光ディスク成形用金型の世界トップブランドの地位を堅持する一方、創業以来の精密金型技術や精密研磨技術を応用した新たな事業の開拓に取り組んでいます。



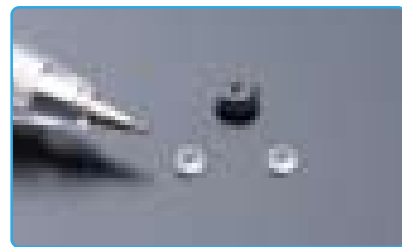
ブルーレイ・ディスク成形用金型

高精細なデジタル映像の録画に適したブルーレイ・ディスクを成形するための金型には、より高いテクノロジーが凝縮されています。



各種精密金型

卓越した金型設計技術により、高度な薄肉成形を実現する各種の精密金型を製作します。創業以来培った金型設計ノウハウによりハイサイクル化を可能とし、お客様の成形効率向上に大きく貢献しています。

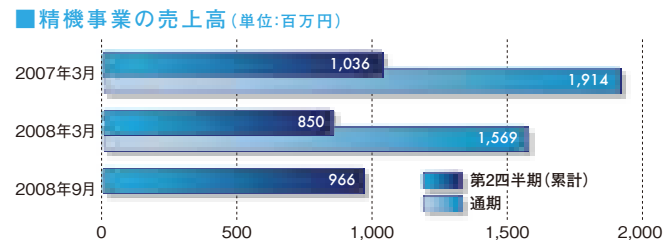


高耐熱レンズ (MSGレンズ)

リフロー工程にも耐えられる高い耐熱性を備えたレンズです。カメラ付携帯電話の製造効率を飛躍的に高められることから、画期的なレンズとして注目を集めています。

事業の概況

当第2四半期連結累計期間においては、ブルーレイ・ディスク成形用金型の販売がやや伸長したほか、DVD成形用金型の需要も増加しました。光ディスク成形用金型のメンテナンスや交換部品の販売は堅調に推移し、売上高は966百万円となりました。営業損益につきましては、高耐熱レンズに係る開発費用の負担等により157百万円の営業損失となりました。



営業概況

当社グループの次代を担う

新しい事業領域に向けた新技術や

新製品の開発・育成のため、

積極的な研究開発活動を継続いたしました。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融不安による経済の停滞を受けて輸出が鈍化したほか、エネルギー・原材料価格の高騰等により企業収益の減速感が強まることとなりました。また、生活必需品の価格上昇が続いている上、雇用・所得環境も弱含んでおり、個人消費の停滞感は一層強まることとなりました。当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界においては、北京五輪に伴う特需に期待がかけられていましたが、ハイビジョン

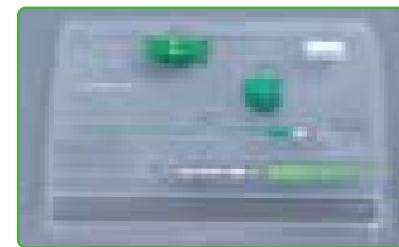
光製品事業

小型化・高速化・大容量化を実現する光ネットワークを支える技術・製品を提供しています。また、光通信用部品の製造で培った技術を応用し、通信分野以外の市場に向けた新しい製品の開発を進めています。



ファイバアレイ

精密加工技術を用いて、高精度、高信頼性を確保。光ファイバの多芯化により、映像などの大容量通信を支えています。



SOC (融着接続型光コネクタ)

光ファイバを敷設現場に必要な長さに切断して取り付けることができるため、事前に必要な長さを測定したり、状況に適したコネクタ付き光ファイバを調達する必要がなくなり、より効率的な敷設を可能とします。

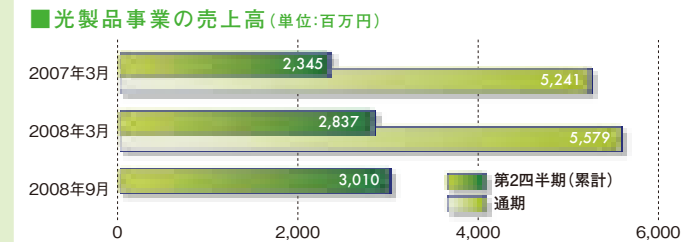


無線電光伝送装置

デジタル放送波を、電源を必要としない受信センサ部で光信号に変換し、送信所に伝送する装置。地上デジタル放送の普及拡大に大きく貢献しています。

事業の概況

国内市場においては次世代ネットワーク (NGN) の敷設に向けた光通信用部品の需要が堅調に続きました。中国等の新興地域を中心に世界の光通信網の敷設も拡大しており、光通信用部品の生産数は大きく増加することとなりました。製品価格の下落圧力は依然継続しているものの、販売数量が増加した結果、売上高は3,010百万円となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は82百万円となりました。



当社グループの次代を担う新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発・育成のため、積極的な研究開発活動を継続した結果、当第2四半期連結累計期間における営業損益は75百万円の営業損失となりました。一方、経常損益は、受取利息や為替差益等の計上に伴い39百万円の経常利益となりました。また法人税等調整額を計上した結果、四半期純利益は35百万円となりました。

第2四半期(累計)連結財務諸表(要旨) 単位:百万円、単位未満切り捨て

■ 四半期連結貸借対照表

科目	期別	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前第2四半期 平成19年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在
資産の部				
流動資産		17,448	17,776	17,517
現金及び預金		13,764	13,731	13,984
受取手形及び売掛金		2,285	2,136	1,845
たな卸資産		1,085	1,536	1,294
未収法人税等		—	—	68
その他		318	381	329
貸倒引当金		△ 5	△ 8	△ 6
固定資産		7,525	8,179	7,598
有形固定資産		6,232	6,382	6,269
建物及び構築物		2,410	2,589	2,516
機械装置及び運搬具		785	898	848
土地		2,211	2,211	2,211
その他		825	682	693
無形固定資産		235	639	293
のれん		123	491	162
その他		112	147	130
投資その他の資産		1,056	1,158	1,034
投資有価証券		23	27	23
投資不動産		881	891	886
その他		153	241	126
貸倒引当金		△ 1	△ 1	△ 1
資産合計		24,973	25,956	25,115

■ 四半期連結損益計算書

科目	期別	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前第2四半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
売上高		3,977	3,687	7,148
売上原価		2,719	2,498	4,898
売上総利益		1,258	1,189	2,250
販売費及び一般管理費		1,333	1,315	2,677
営業損失(△)		△ 75	△ 126	△ 426
営業外収益		124	90	204
営業外費用		9	48	317
経常利益又は経常損失(△)		39	△ 84	△ 540
特別利益		0	0	7
特別損失		0	1	295
税金等調整前四半期純利益 又は四半期純損失(△)		39	△ 86	△ 828
法人税、住民税及び事業税		35	32	48
法人税等調整額		△ 31	13	194
四半期純利益 又は四半期純損失(△)		35	△ 132	△ 1,071

科目	期別	当第2四半期 平成20年9月30日現在	前第2四半期 平成19年9月30日現在	前期 平成20年3月31日現在
負債の部				
流動負債		1,497	1,194	1,371
買掛金		492	302	395
未払法人税等		46	37	56
その他		958	855	920
固定負債		594	598	606
退職給付引当金		271	255	269
長期未払金		149	149	149
長期預り保証金		154	171	164
長期預り敷金		19	19	19
その他		1	3	5
負債合計		2,092	1,793	1,978
純資産の部				
株主資本		22,766	23,918	22,979
資本金		6,791	6,791	6,791
資本剰余金		10,571	10,571	10,571
利益剰余金		5,773	6,925	5,986
自己株式		△ 370	△ 370	△ 370
評価・換算差額等		115	244	157
その他有価証券評価差額金		1	5	1
為替換算調整勘定		113	238	155
純資産合計		22,881	24,162	23,136
負債、純資産合計		24,973	25,956	25,115

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

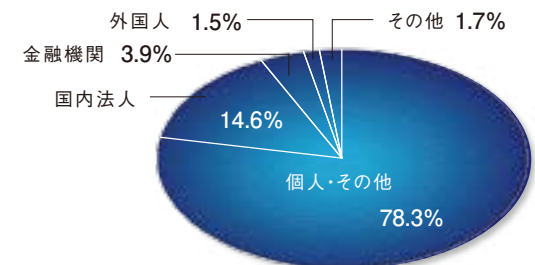
科目	期別	当第2四半期 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前第2四半期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで	前期 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで
営業活動による キャッシュ・フロー		292	388	984
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 118	△ 302	347
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 276	△ 335	△ 335
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△ 33	26	△ 26
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△ 135	△ 222	970
現金及び現金同等物の 期首残高		2,857	1,887	1,887
現金及び現金同等物の 四半期末残高		2,722	1,664	2,857

株式情報(平成20年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行する株式の総数	37,000,000株
発行済株式総数	9,333,654株
株主数	4,194名

■ 所有者別株式分布状況



■ 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (郵便物送付先) (電話紹介先) 同取次窓口 ☎0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
お知らせ	住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
●フリーダイヤル	☎0120-87-2031 24時間受付・自動音声案内
●ホームページ	http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

■ 大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
上野 昌利	912,000	9.9
都丸 由美子	890,500	9.7
細江 由紀子	882,500	9.6
有限会社 高志	694,000	7.5
有限会社 光研	623,000	6.8
木村 保	609,200	6.6
高橋 光雄	395,100	4.3
高橋 藤子	381,500	4.1
上野 淳	329,000	3.6
吉田 智恵	329,000	3.6

株券電子化実施後の手続のお申出先について

平成21年1月5日から、上場会社の株券電子化が実施されます。これに伴い、以下のとおり手続のお申出先が変更となります。

- 株券電子化後の未払配当金の支払のお申出先
これまでどおり、株主名簿管理人にお申し出ください。
- 株券電子化後の住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先
①ほふりに株券を預けられている株主様:お取引証券会社等
②ほふりに株券を預けられていない株主様:特別口座管理機関である中央三井信託銀行
お問い合わせ先は、左記株主名簿管理人と同じです。

株券電子化実施前後の単元未満株式の 買取・買増請求のお取扱いについて

ほふりに株券を預けられていない株主様に関しまして、以下の期間お取扱いを変更させていただきます。

- 単元未満株式の買取請求につきましては、平成20年12月25日から平成21年1月4日までに受付したものの買取代金の支払は平成21年1月26日とさせていただきます。また、平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止します。
- 単元未満株式の買増請求につきましては、平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、受付を停止します。
なお、ほふりに株券を預けられている株主様に関しまして、株券電子化直前に単元未満株式の買取請求・買増請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。

■ 会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号	株式会社 精工技研 (英文名)SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
事業所	本社工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第1工場 千葉県松戸市松飛台286番地の23 第2工場 千葉県松戸市松飛台296番地の1 第4工場 千葉県松戸市松飛台415番地の2 台湾支店 日商精工開發(股)台湾分公司 中華民國新竹市光復路2段285号
関連子会社	SEIKOH GIKEN USA, INC. 杭州精工技研有限公司 SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH 大連精工技研有限公司 香港精工技研有限公司
創業	1972年6月17日
資本金	6,791,682,700円
従業員	851名 (子会社含む)

■ 役員 (平成20年9月30日現在)

取締役	代表取締役社長	上野 昌利 [*]
	常務取締役	木村 保 [*]
	取締役	吉田 泰昌 [*]
	取締役	柳瀬 晴夫 [*]
	取締役	大久保 勝彦
※執行役員を兼務		
監査役	常勤監査役	宮永 剛
	監査役	三好 徹
	監査役	相場 俊夫
執行役員	執行役員	日置 政秀
	執行役員	石川 重太
	執行役員	住田 真
	執行役員	山崎 勇次郎
	執行役員	森 保彦

注:1.取締役 大久保勝彦は社外取締役であります。
2.監査役 三好徹、相場俊夫は社外監査役であります。

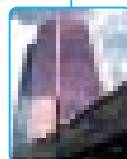
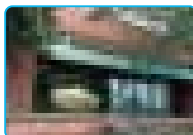
■ 海外拠点



SEIKOH GIKEN
EUROPE

SEIKOH GIKEN USA
Western Field Office

SEIKOH GIKEN USA
Head Office



香港精工技研

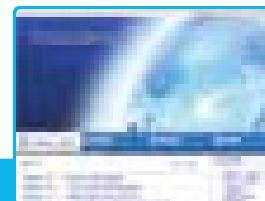


大連精工技研

杭州精工技研



台湾支店



■ 当社についての情報は、ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.seikoh-giken.co.jp>



〈お問い合わせ先〉
経営企画室

〒270-2214 千葉県松戸市松飛台296番地の1

TEL 047-388-6401(直通)

FAX 047-311-5129

E-mail ir@seikoh-giken.co.jp